

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02054

研究課題名（和文）総需要減退下の地域再生の最終ゴールたる「定常モデル」の実証研究

研究課題名（英文）Empirical study of the final goal "steady model" of regional regeneration under declining total demand

研究代表者

橋本 行史（Hashimoto, Koshi）

関西大学・政策創造学部・教授

研究者番号：30319826

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：グローバル化と人口減少によって構造化している日本の衰退を前提とした地域の「定常モデル」を明らかにする目的で、先に衰退が進んだ地域と新しい取り組みをしている地域の調査を行った。立地環境によって地域ごとに目指す方法に違いが見られたが、それぞれの地域で、生活基盤の補いが発見されるとともに、成長重視からコミュニティ重視に住民の意識の変化が見られた。各地で地域コミュニティの復活に向けた新しい取り組みが続けられている中で、近代化当初の近隣関係を見直して、現代的な形での伝統行事の復活や継承の必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、グローバル化と人口減少によって、地域の縮小は避けられないものと捉えて、地域のあるべき将来像にアプローチした。本研究から、地域ごとに多様性があるものの、住民によって生活基盤の補いがなされていることと、地域が経済発展からコミュニティ復活に重点を移していることが明らかにされた。また、コミュニティの復活に向けての新しい取り組みが否定されるものではないが、近代化当初の近隣関係に再注目して、伝統行事の現代的な復活や継承の必要性が示唆された。以上によって、本研究の学術的意義・社会的意義は、日本の地域社会が直面する社会課題の解決に向けて新たな視点を提供できた。

研究成果の概要（英文）：For the purpose of clarifying the "steady-state model" of regions that assume the decline of Japan, which has been structured by globalization and population decline, I conducted a survey of regions that have been in decline and regions that are making new efforts. Differences were seen in the methods aimed at in each region depending on the location environment, but in each region, along with the discovery of supplements for the foundations of life, a change in the awareness of the residents from an emphasis on growth to an emphasis on the community was observed. As new efforts to revive local communities continue in various places, it is suggested that it is necessary to review the neighborhood relations at the beginning of modernization and revive and pass on traditional events in a modern form.

研究分野：経営学、地域活性

キーワード：グローバル化 人口減少 地域衰退 生活基盤の補い コミュニティ 近代化当初の近隣関係 伝統行事の現代的復活や継承

1. 研究開始当初の背景

地方の過疎化と都心への一極集中は日本だけでなく東アジア各国に見られる社会的課題である。地方の過疎衰退の様相は各国で異なるが、若年層が雇用と所得を求めて産業集積のある都心に流入する構図は変わらない。このような東アジア各国に共通する状況下において、いち早く地方の過疎衰退が進行する日本において、地方における活性化への取り組みは東アジア各国の貴重な先行事例と言えよう。一村一品運動をはじめとして、日本の地域活性化への取り組みは、東アジア各国でも既に学ばれている。ただグローバル化による最適地生産の流れと発展途上国の急速な経済成長、そして世界の先を行く人口減少という日本が置かれた状況を見れば、一部の例外を除いて全国的な地域活性化、特に経済の活性化は期待しがたい。地方の過疎衰退が日本社会の構造要因から生まれるとするならば、地方の過疎衰退は不可避である。そうであるならば、過疎衰退に抗って無自覚に成長への試みを続けることは、非効率な公共投資によって財政を悪化させ、自然を破壊し、国民を疲弊させる。むしろ、過疎衰退を所与のものとして一定程度受け入れつつ、そうした中でも、物質と精神の両面における住民の豊かな生活の実現を目的にすることが新たに進むべき進路として考えられる。それはまた、人口減少と地方の過疎衰退で日本の後を追う東アジア各国に貴重な教訓を示すこととなる。

2. 研究の目的

1990年代以降の日本は、バブル崩壊後のグローバル化と世界に例を見ない急速な人口減少によって、東京一極集中と地方の過疎衰退が同時に進行する。政府や地方自治体でも打つ手がないとして傍観する訳にもいかず、東京一極集中や地方の過疎衰退の原因追求や地域活性化の政策研究が行われている。しかしながら、地域活性化の具体的な成功例は少なく、稀に小さな成功例を見ることがあっても、人口減少は止まらず、全国に波及することもない。考えてみれば総需要が減退する中で、経済成長だけに拘ると、非効率な成長への取り組みを無限に続けざるを得ず、国土と国民を疲弊させる。むしろ、ある程度の経済成長が達成されて国民が豊かさを手に入れた今、何時までも成長を求めるのではなく、地域再生の最終ゴールを転換して、一定限度の過疎衰退と人口減少を不可避なものとして受け入れつつ、そうした中で国民の物質的・精神的の両面で豊かな生活の実現を目指す必要がある。このように日本の地域社会の将来像を、経済面での「成長モデル」から精神面での充足と一定の経済的安定に求める「定常モデル」に置き、同モデルを理論的・具体的に明らかにしようとするものである。

3. 研究の方法

「定常モデル」の理論的な考察は、経済学の古典において定常モデルがどのように位置づけされているかについて内外の文献レビューによってアプローチする。「定常モデル」の具体的な研究は、経済成長後の環境変化によって地域の衰退に見舞われ、そうした中で様々な地域再生への取り組みを取り組んでいる地域、中でも一定の安定を手に入れた内外の地域を対象とした事例研究を中心として行う。海外の事例では、先進国の中でもいち早く成熟期を迎えた英国及びその近隣のアイルランド、アジアでは急速な経済成長を達成するなかで、精神的充足に関心を寄せつつある台湾を調査対象とする。国内では、港湾都市として成功と成熟を経験した神戸市と堺市、生産効率は劣るものの大都市近郊で続けられている伝統的な酒造り、魚種の交代によって産業衰退に直面したものの元気な地域として再生した鹿児島出水郡長島町の東洋一の規模と言われるブリ養殖、大阪・京都の住宅都市から脱却して門前町の歴史を取り戻そうとする京都府八幡市の観光まちづくり、平安時代に貴族の荘園であった神戸市北区山田地区の地方創生の取り組みを検証する。事例研究は、内外の文献研究のほか、関係資料の収集と調査、及び関係者へのインタビューによって行う。

4. 研究成果

本研究の一つの目的である「定常状態とは何か」「成長なき定常はありうるか」は、古典的な命題でもあるが、理論的な分析は当初の予定ほど進まず、その全体像を明らかにするまでには至らなかった。経済的な「定常」とは必ずしも完全に静態的な状態を指すことではない。成長分から衰退分を引いて、結果として、差し引きゼロの状態であることを指すが、そのような結果を得るためには、起こり得る事象を完全にコントロールする必要がある。こうした考え方に立つならば国単位での「定常状態」の実現は難しく、より小規模な単位での「定常状態」の実現には成立余地がある。時代をさかのぼって、日本の江戸時代の農村に例を探せば、庄屋・名主・肝煎をはじめとする地方三役が中心になって村境において人馬や商品の流入をコントロールし、農業を中心とした自給自足生活を行いつつ、村人の人数を一定数に維持する経営が長年続けられてきたことを考慮すると、半ば「定常状態」が実現していたと見ることができる。ただ今日、経済的にも人的にも他の地域との交流が全くない閉鎖された「孤立地域」は現実的に成立しえなくなっている。どの地域も外部環境の影響から逃れられず、内部環境も複雑化してコントロールすることは難しい。特に現代の日本の地方では、地場産業や地域産業が経済の構造変化によって流

出・縮小し、成長どころか成長から衰退を引いて差し引きゼロの状態にすることも困難になっている。それでも「定常状態」を作り出すとすれば、国等の支援という条件が付く。国・北海道の管理下における北海道夕張市の財政再建はその政策的な実験例ともいえるが、外部・内部の環境変化によって地域の変動は避けられず、産業の衰退・人口の減少が今なお続いており、その限界が明らかになっている。本研究のもう一つの目的である「定常モデル」の具体化については、いくつかの事例研究によってその内容と効果が明らかにされた。第一は、観光振興とまちづくりが両立する「観光まちづくり」である。総需要減退下の地域再生において、歴史文化資産等の地域資源を活用した観光振興が占めるウェイトは高い。「観光まちづくり」の視点から、古民家・町家再生を取り上げて、従来の機能本位の視点から建物を評価するだけでなく、存在そのものを評価することの重要性を明らかにした。地方に残された日本的風景は、新型コロナウイルス Covid-19 の影響で中断されたとはいえ、非日常を好む海外旅行者の絶好のターゲットとなっている。第二は、精神的充足と経済的充足の調和をいかにして図るかである。日本と同様の小さな島国であるアイルランドは、人口数は最盛期に及ばないものの近年急成長を遂げている。ただ、その恩恵は自然条件もあって一部地域に限られているが、人々の暮らしは安定し豊かな日々がおくられている。その要因は、伝統を大事にしていること、教会を中心としたコミュニティーが存在していること、さらには生活を楽しむ意識とそのための習慣や各種の行為の存在があげられる。この点で後れを取る日本に大きな示唆を与えている。第三は、コミュニティー再生である。地域住民の意識の方向性は、一定の経済的な充足を前提にして、安定した毎日をおくるためのコミュニティーの再生に置かれている。もっとも、経済的充足の基準は、農村地域、都市近郊地域、都市部において、生活形態と生活基盤の補い方法に違いがあるので一律的な判断を慎む必要がある。コミュニティーの再生については、人口減少によって地域の担い手数が絶対的に不足している関係から、関係人口の活用、ワーケーション等という新しい取り組みが進められているが、むしろ、足元の近隣関係、特に近代化当時の近隣関係を見直して、住民間の寄り合いや伝統行事の現代的な形での復活がコミュニティー再生に重要な役割を果たす可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 橋本行史	4. 巻 16
2. 論文標題 関係人口概念の考察 - 観光まちづくりとの関わりを中心として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 政策創造研究	6. 最初と最後の頁 55-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 橋本行史	4. 巻 15
2. 論文標題 地方創生視点から見る近代山田村形成史 - 『山田村郷土史』を中心として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政策創造研究	6. 最初と最後の頁 1 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 橋本行史	4. 巻 14
2. 論文標題 地域資源としての古民家・町家の再生 - 大阪南部の再生事例を中心にして -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策創造研究	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 橋本行史	4. 巻 13
2. 論文標題 港湾都市の盛衰 - 神戸と堺の比較から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政策創造（関西大学政策創造学部紀要）	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本行史・西野宏太郎	4. 巻 9
2. 論文標題 研究ノート：大阪中心部の酒の復活	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域活性研究	6. 最初と最後の頁 1-8 (未定)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 橋本行史
2. 発表標題 古民家再生の意義と事業の仕組みー大阪南部の古民家再生事業を例としてー
3. 学会等名 工業経営研究学会 (2019工業経営研究学会国際大会) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本行史
2. 発表標題 歴史遺産の保存と観光まちづくりー八幡市橋本地区を例としてー
3. 学会等名 地域活性学会 第7回関西支部研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 橋本行史 (編著)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 26
3. 書名 地方創生ーこれから何をなすべきかー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------